マスゴミ新聞

6月10日
金曜日
発行所
3N

これが税税大国日本の

『減少する法人税』のために増税される『生贄の消費税』

日本の法人税は高いのか？

パナマ文書が問題になった際、日本のマスメディアは揃いも揃って「企業がこのような外国にて租税回避行動をとるのは、日本の法人税が外国に比べて高いからだ。」とコメントしていた。

本当にそうなのであろうか？

今回のマスゴミ新聞では政府・マスメディアが何故パナマ文書に言及しないのかを「日本の法人税」の観点から考えていき、消費税増税の是非について述べたい。

消費税と法人税の推移

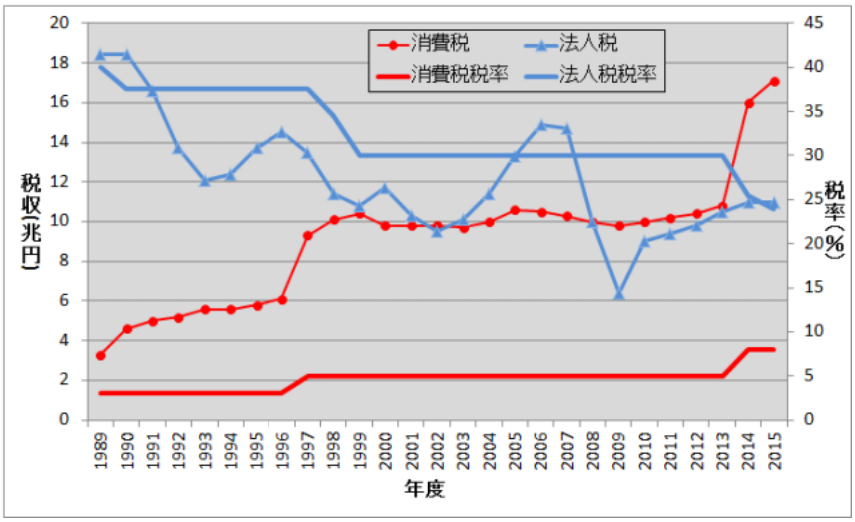
下グラフに１９８９年からの消費税と法人税の税収と税率を示す。

グラフを見ると、消費税が導入された８９年と消費税率が５％、８％にＵＰした年には逆に法人税は税収・税率共に減少していることがわかる。（２００６年はイザナギ景気により税収は大幅にＵＰしているが、２００７年にはリーマンショックで大幅に減少している。）

１９８９年と２０１５年の税収を比較すると、法人税は６０％に減少しているが、消費税は５００％もＵＰしている。

これまで政府は『企業の国際的な競争力を高める』という名目で法人税を下げてきた。

しかし、このグラフからは法人税を下げるために消費税を上げているようにしか見えない。



年度別の消費税と法人税の税収(左軸)と税率(右軸)

税率を決めるのは誰？

ではこの法人税の税率はどうやって決まってきたのだろうか。

日本経済団体連合会の榊原定征会長は、２０１７年４月に予定されている消費税率の１０％引き上げについて、「（経団連としては）予定どおり実施すべきという立場にある」と、今年の４月４日の記者会見で述べている。

経団連は２００３年の小泉政権時代から、当時の会長である、奥田碩（トヨタ社長・会長歴任）が法人税の減税とその穴埋めに対する消費税の増税を政府に提言してきた。

その後も、経団連の歴代の会長たちはこの法人税減税と消費税増税の提言を行っており、それが達成されつつある。

恐ろしいことに奥田碩は２００３年の講演会『活力と魅力溢れる日本をめざして』において「消費税率を２００４年度から毎年１％ずつ引き上げ、同時に給付水準の見直しを行っていけば、２０２５年時点での消費税率は１６％に抑えられます。」と発言しているのだ。

消費税増税の真の目的は大企業を更に有利にすることではないだろうか。

次ページよりこれらの問題の原因４つについて説明してゆく。

法人税減税戦犯４本柱だ！！

戦犯①自民党

露骨な政治献金

『毎日新聞』オンライン版２０１５年１２月２８日付によると、「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループと三井住友ＦＧ、みずほＦＧの３メガバンクが２８日までに政治献金を行った。いずれも自民党に約２千万円を献金した」という記事がある。

三菱と三井はパナマ文書に名前が挙がっており、筆者は嫌な予感を覚えながら、経団連の献金額を調べた。すると、毎日新聞２０１５年１２月２１日　東京夕刊の記事にて献金額上位のランキングがあったのでそれにパナマ文書に名前がある企業が分かるように追加した表を左に示す。

この表を見ると不明であるキャノンを除いてほとんどの献金企業がパナマ文書に名前が載っていることになる。

経団連の献金する目的は１ページ目にあったように消費税増税と法人税減税だが、あまりにも露骨すぎる。金で政治が買われているのだ。

企業名	献金額（万円）	パナマ文書該当
日本自動車工業会	8040	有り
石油連盟	8000	有り
日本電機工業会	7700	有り
トヨタ自動車	6440	有り
日本鉄鋼連盟	6000	有り
東レ	4000	有り
キヤノン	4000	有り
不動産協会	4000	有り
住友化学	3600	有り
日産自動車	3500	有り
新日鉄住金	3500	有り
三菱重工業	3300	有り
野村ホールディングス	3200	有り
大和証券グループ本社	3000	有り
東芝	2850	不明
日立製作所	2850	有り
パナソニック	2850	有り
三菱商事	2600	有り
三井物産	2600	有り
ホンダ	2500	有り

自民党への献金額上位企業・団体
※赤色は経団連会長を出した企業

経団連とズブズブ

経団連会長の榊原は経済財政諮問会議（議長＝安倍晋三首相）の民間議員に就任し、経団連の政治委員長を経て、副会長も兼任した中村前事務総長は、内閣官房参与に任命されており、経団連と自民党はズブズブである。

戦犯②財務省

消費税増税は天下り先への手土産

サイト「給料・ＣＯＭ」にて『財務省の２０１３年度の天下り先』を見てみると、銀行はもちろんだがパナマ文書に挙がっている名前としては「豊田通商」や「三菱系列」「住友系列」があった。

つまり財務省は法人税を下げることで天下り先の企業への『手土産』としていたわけである。

財務省の元事務次官がパナマ文書に！

驚くことに財務省の元事務次官で増税論者として有名な現在は日本政策投資銀行代表取締役副社長を務める木下康司の名前がパナマ文書に個人として検索に引っかかる。（消費税８％増税時の事務次官）

特に木下氏のコメントはネットを探しても無いようなので真偽は不明だが、真実であれば財務省への国民からの信頼は地に落ち、政府の責任も問われるだろう。

上が「kinoshita」で検索した結果。
右写真は木下康司氏

政治は金で買える！！

戦犯③経団連企業

優遇される大企業の低い法人税

左表に２００７年から２０１３年までのトヨタ自動車納税額と経常利益を示す。

２００９年はリーマンショックの影響で経常利益が赤字のため納税額もマイナスになっているがその後は回復している。

ここで２０１３年に比較的近い２００７年の実行税率を左下表に示す。

この表を見ると実際の実効税率に差異が９．４％、金額にして１６８０億円ある。

大企業にお得な税制

このような差異が発生する理由は様々な大企業優遇税制があるからだ。

①試験研究費税額控除・・・

年間の研究開発費の約１割を法人税額から控除する制度。

②外国税額控除・・・

外国で払った税金を日本の決算申告時に控除できる

③受取配当益金不算入・・・

国内子会社からの配当は全額非課税、他国内企業からの配当は半分を非課税とする制度

これほど大企業優遇な日本。果たしてこれ以上法人税を下げる意味はあるのか？

また、大企業に税金を納めるという意識はあるのだろうか？

トヨタ（単体）の経常利益と納税額

年度	経常利益	法人税、住民税および事業税
2007	1兆　5806億円	3993億円
2008	1826億円	235億円
2009	▲771億円	▲36億円
2010	▲470億円	165億円
2011	231億円	158億円
2012	8562億円	690億円
2013	1兆　8385億円	4921億円

上：トヨタ自動車経常利益と納税額
下：四社の実効税率

実効税率とその低下要因

	トヨタ	ホンダ	三菱商事	三井物産
法定実効税率	39.90%	40.10%	41%	41%
実際の実効税率	30.50%	32.10%	20.10%	11.40%
差異	△9.4%	△8.0%	△20.9%	△29.6%
低下要因（主なもの）				
試験研究費税額控除	4.90%（76,204百万）	10.00%（24,138百万）	-	-
外国税額控除	4.30%（66,873百万）	18.90%（45,621百万）	9.80%（39,926百万）	13.40%（21,435百万）
受取配当益金不参入	1.60%（24,883百万）	1.30%（3,137百万）	6.90%（28,111百万）	6.50%（10,397百万）
合計	10.80%（167,960百万）	30.20%（72,897百万）	16.70%（68,038百万）	19.90%（31,833百万）

戦犯④マスメディア

消された“電通”

イギリスのガーディアン紙が東京五輪の裏電通による裏金疑惑を報じた。

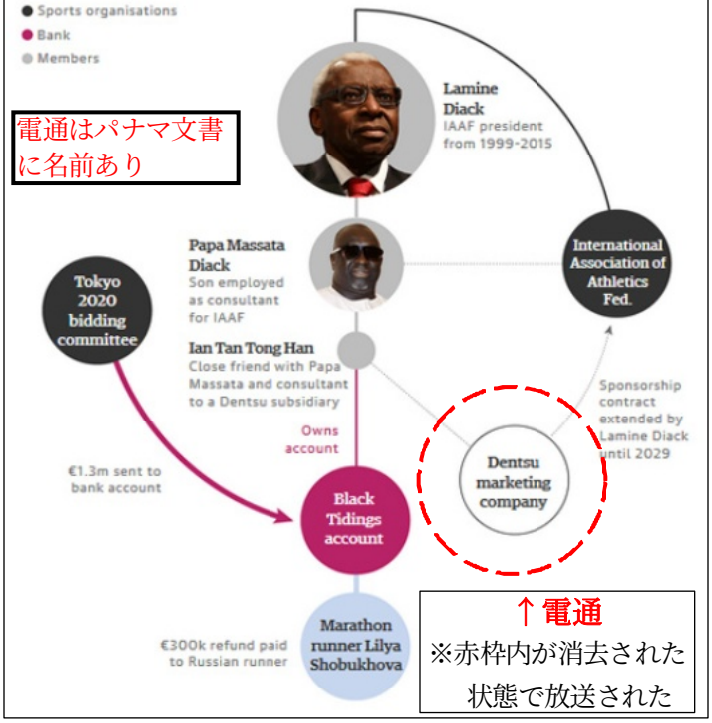
ところが国内のマスコミがこの報道をする際にガーディアン紙が載せていた、裏金の経路を示した左図から「電通」を消していたのである。

マスメディアの電通腐敗はもう後戻りできないだろう。

この問題の教訓

結局、この「電通オリンピック裏金問題」を全く報道しないことからわかるように、法人税と消費税の問題についても報道することはありえないと断言できる。

逆に、スポンサーである大企業のためなら尚更、法人税の減税と消費税の増税を今後はいっそう激しく訴えてくるはずだ。



感想

「大企業は消費税増税を国民に押し付ける一方で自分たちは法人税減税により莫大な利益を上げる。

さらに法人税の優遇制度を利用し、徹底的に納税額を安くする。

「納税の義務」の精神を忘れた大企業を象徴しているのがこのパナマ文書脱税事件ではないか。

法人税を上げることで本当に企業が外国に逃げるのならそれでもよいと思う。

筆者近影